

平成 22 年 3 月 31 日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2007～2009

課題番号：19730515

研究課題名（和文） 大卒無業者の発生メカニズムに関する追跡調査研究

研究課題名（英文） A study of the failure of making their career decision in college students -using the panel survey method

研究代表者

大島 真夫（OSHIMA MASAO）

東京大学社会科学研究所・研究員

研究者番号：60407749

研究成果の概要（和文）：本研究は、大卒無業者（就職も進学もせずに大学を卒業する学生）の発生メカニズムについて、2009年3月卒業予定の学生を調査対象にし、同一人を追跡するパネル調査という手法による3回のアンケート調査と、それと平行して実施したインタビュー調査により明らかにするものである。同時に、教職員等にも聞き取りを行い就職指導の状況について調査した。主な知見としては、就職活動開始前の意識や自分の能力に対する自信の持ち方と最終進路との関係を見た場合、進路が決定しなかった人は決定した人と比べると活動前から自信をあまり持っていなかったという点を指摘できる。さらに、進路未決定者は就職活動量も少ないという点にも注目する必要がある。無業者対策へのインプリケーションとしては、就職活動開始までの時期の指導のみならず、活動開始後の就職活動量を増やすような働きかけも重要ではないかと考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to examine the mechanism of the failure of making their career decision in college students. I have conducted some surveys. One is the web-based panel survey of the graduating students 2009. Another is the interviews to the same students that have been the respondents to the web-based panel survey. The third is the interviews to a staff of the placement service in college and the college teacher. One of the major findings of this study is the relation between the self-esteem of their skills or abilities which they had before beginning job-hunting and the consequence of making their career decision. The less self-esteem they have, the more they don't make decision. Also, students who don't make career decision tend to be less activities of job-hunting. From the point of view of decreasing the failure, the implication of this study is that we need to provide not only education or career guidance in advance of the beginning of the job-hunting season, but also job placement service during the job-hunting sufficiently.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,200,000	0	1,200,000
2008年度	600,000	180,000	780,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,300,000	330,000	2,630,000

研究分野：教育社会学

科研費の分科・細目：

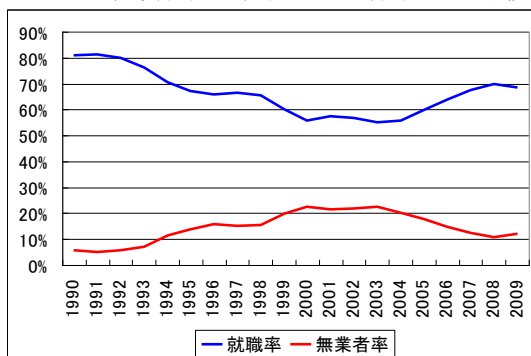
キーワード：教育学 社会学 大卒無業者 職業指導

1. 研究開始当初の背景

本研究を企画していた2006年の段階では、大卒者の就職状況が大きく改善しつつあった一方で、依然として2割近くの学生は、進路が決まらないまま無業者（就職も進学もせず進路未定のまま卒業する人）として大学を卒業している状況にあった（図1参照）。就職先を見つけることができない理由には、(A)新規大卒労働市場における労働需要が低く求人が少ないために職が見つけれられない、(B)能力等の点でミスマッチを起こしている、(C)職業指導や斡旋が不十分であるなど進路決定のための制度的な支援が不足しているためスムーズに大学から職業へ移行できない、という3点を少なくとも想定することができるだろう。大卒無業者は、バブル崩壊以降の就職状況の悪化とともに増加を遂げたが、近年になって就職状況が改善したという事は、すなわち、(A)労働需要不足の要因が相対的に弱まっていることを意味する。その一方で、近年無業者になっている学生には、(B)ミスマッチまたは(C)進路決定のための制度的な支援の不足の要因がより強く働いているのではないかと考えられる。

以上のような観点から、本研究では、就職状況の改善が進む中でもなお職業への移行がスムーズにできずに無業者となってしまう学生の発生メカニズムを、就職活動の開始から卒業までの追跡的な調査方法を用い、社会的な視点から詳細に解明することを目的とすることにした。

図1 大学卒業者の就職率と無業者率の推移



出典：文部科学省『学校基本調査』

先行研究について検討すると、これまで、若年就業問題については、教育社会学や労働経済学などの分野において数多くの研究が蓄積されてきた。多くの研究は、フリーター

やニートなど社会的に注目を浴びている現象を対象とし、その実態と発生メカニズムについて明らかにしてきた（旧日本労働研究機構ならびに労働政策研究・研修機構の一連の研究など）。しかしながら、新規大卒者に限定して行われた研究は、大久保（2002）や居神ほかによる『大卒フリーター問題を考える』（2005）などにとどまり、あまり蓄積がなされていない。さらに、大学における教育や進路指導の問題とリンクさせてこの問題を実証的に研究したものとなると、先行研究がほとんど存在しない状況である。また、欧米における若年失業の研究は相当の蓄積があるが、非高等教育進学者についての議論がなされることが多いのが特徴である。

本研究を企画するのに先立って、2003年から、中堅から下位ランクの大学に焦点を絞って、無業発生メカニズムを明らかにする共同研究に従事してきた。その研究の過程で、学生の就職活動プロセスは従来よりも多様化し、複雑化していて、就職活動から降りる＝結果として無業者になりやすい学生が発生するタイミングにはさまざまなパターンがあることが判明した。ただ、その研究において分析に使ったデータは、卒業間近の一時点で行った質問紙調査によっていたため、1年半以上にわたる長い就職活動のすべてについて聞くことは不可能であった。そのため、本研究では、就職活動初期の早い時点から何回かに分けて追跡的に調査を実施することで、より詳細に学生の意識や行動を把握したいと考えるに至った。また、就職活動に対する意識などは、活動結果に左右される面が大きいので、結果が出ない段階でどのように考えていたかを把握することができるという点でも、これまでの一時点の調査による分析からは格段に発展した分析が本研究では可能になるものと考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、前述のように、就職状況の改善が進む中でもなお職業への移行がスムーズにできずに無業者となってしまう学生の発生メカニズムを、就職活動の開始から卒業までの追跡的な調査方法を用い、社会的な視点から詳細に解明することにある。

加えて、本研究を通じて以下のような政策的・実践的インプリケーションを得ることも目的とした。

第一に、現在の無業者がミスマッチの要因、

なかでも能力や技能水準に関するミスマッチによって発生しているならば、それはまさに大学教育の問い直しにつながる問題となる。仮に大学教育における専門分野と違う分野へ進みたいと考えていてミスマッチをおこしているならば、それは大学教育が専門分野への動機付けに失敗していることを意味する。また仮に、大学教育における専門分野と同じ道に進みたいと考えているのにミスマッチをおこしているならば、大学での教育が社会における当該分野とレリバントでないことを意味する。いずれにせよ、無業者を出し続けることは、大学教育の内容について疑問を抱かれかねない重要な問題である。無業者の発生に大学教育がどのように関係しているのか、そのメカニズムはきちんと明らかにしておかなければならない。

第二に、無業者の輩出が、進路決定のための制度的な支援の不足の要因によって発生しているとするならば、これは大学の進路指導のあり方を問い直すものになる。大学生に対する就職指導は、高校における進路指導とは異なり、基本的には学生側の申し出に基づいて行われるものである。おそらくは、自ら申し出ないが為に大学の就職指導に乗れず無業になってしまう学生が一定数存在することだろう。従来までの大学であれば、学生は大人であり就職指導を受けないのは自己責任だと片づけられただろうが、多様化の進んだ現在の大学では、そうした学生にも大学側が積極的に働きかけなければならなくなっているのかもしれない。無業者となる学生のなかで大学の就職指導を利用しようとする学生は、なぜそのような行動をとるのかを明らかにしておくことは、重要な意味を持つだろう。

第三に、この問題が大学の社会に対するアカウントビリティに関係する問題だということである。大学に対しては、機関や機関に属する研究者等に対する様々な財政支援、あるいは大学に通う個人に対する奨学金など、様々な面で社会的に資源が投入されている。にもかかわらず、大学が無業者を輩出しているとなると、投入された資源に見合った成果を出していないことになりかねない。対応策を考えるためには、その前提として詳細な実証分析を行い、発生メカニズムを明らかにしておくことが必要である。

以上のように、大卒の無業者を社会学的な視点から分析を行うことによって、大学教育や大学問題について重要な知見を得ることが期待できる。また、就職指導をめぐる実務的な面に対してのインプリケーション、さらには大学教育に関する政策面に対してのインプリケーションも得られると考えた。

3. 研究の方法

本研究では以下の3つの調査を実施し、データを収集した。

第一に、就職活動を進めている学生に対するアンケート調査である。2009年3月卒業生を対象に、3時点にわたってインターネットを利用して調査を行った。3時点とは、1回目就職活動開始時期にあたる3年生の12～1月ころ、2回目がセミナー等の選考が始まり早いところでは内定が出ることもある3年生の2～3月ころ、3回目が就職活動終了期にあたる4年生の12～1月ころである。

第二に、上記のアンケート調査の回答者である学生を対象に行うインタビュー調査である。アンケート結果の理解をより深めるために、紙幅等の都合でアンケートでは尋ねることができなかった点について、直接インタビューを行って聞き取りをした。

第三に、就職指導担当教職員等への聞き取り調査である。調査対象となる大学からの進路状況について情報提供を受けるとともに、アンケートおよびインタビューの対象となる2009年3月卒業生に対してどのような就職指導を行うのかについて聞き取りを行った。

また、データについては、研究代表者が所属している東京大学社会科学研究所が実施しているパネル調査のデータを比較のために利用した。この調査は大規模無作為抽出による代表性のあるデータで、本研究の分析を補完しうるものである。

4. 研究成果

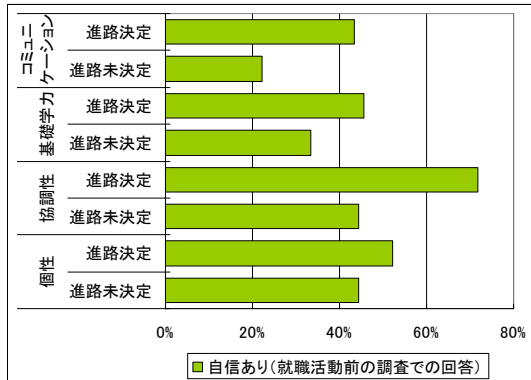
本研究の主な成果として、以下の2点を指摘しておきたい。

第一に、就職活動開始時点での学生の意識と進路選択の結果との関係である。調査では、内定獲得に重要であると一般によく言われる様々な能力・スキル・性格特性のうち、「コミュニケーション能力」「基礎学力（国語や数学などの知識）」「協調性」「個性」の4つについて、「あなたには～に自信はありますか」という形式で尋ねた。回答は、「ある、ややある、あまりない、ない」の4点尺度である。3回全ての調査で同じ質問をしているが、ここでは就職活動前の自信の様子と、最終的な進路決定との関係をグラフにまとめてみた(図2)。図が示す割合は、自信が「ある」「ややある」と答えた学生の割合である。

図から明らかなように、進路未決定の学生と進路が決定した学生との間には、就職活動が始まる前の時点ですでに自信のありように差が生じている。もちろん、それぞれの能力を客観的に測定したわけではないので、こうした自信がどれだけ実際に身に付いている能力に裏打ちされたものであるかは知りようもないが、ある程度連関しているとすれ

ば、就職活動開始前の大学教育を充実させ学生の能力を高めることが無業者の減少に有効な対策となりうることを示していると言っている。

図2 就職活動前の意識と進路との関係



第二に、就職活動前の意識が直ちに進路決定・未決定につながるのではなく、おそらく就職活動量を媒介して影響を受けていると推測される点である。進路未決定者は就職活動量が圧倒的に少ない。図は省略するが、たとえば「説明会・セミナーに参加」した企業数の平均を見てみると、進路決定者が19社ほどであるのに対し、進路未決定者は4社ちょっとにすぎない。

大卒無業者問題に取り組む際の政策的・実践的インプリケーションとしては、近年取り組みが盛んに行われている（就職活動前までの）キャリア教育のようなものが重要であることは確かであるかもしれないが、同時に、就職活動中にも活動を促すような働きかけを学生に対して行うことも重要ではないかと考えられる。学生自身の自信のなさや少ない就職活動量という関係を断ち切るような働きかけができれば、学生たちを進路決定へと導くことができるかもしれない。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

①大島真夫、2009「誰が大学就職部を利用するのか」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』No.26、1-20

②Masao Oshima, 2009, University Student Job Hunting and University Career Placement Divisions, *Social Science Japan*, No. 40, pp15-18

〔学会発表〕(計2件)

①大島真夫、元治恵子、佐藤香「JLPS(東大社研パネル調査)に見る若年者の意識変化(2)―働くこと―をめぐる意識に着目して」第60回日本教育社会学会大会 2009年9月20日

②石田浩、大島真夫、荻谷剛彦、三輪哲「東大社研パネル調査(JLPS)に見る若年者の行動と意識(1)」第61回日本教育社会学会大会 2009年9月12日

〔図書〕(計1件)

大島真夫、2010「大学就職部の斡旋機能とその効果」荻谷剛彦・本田由紀編『大卒就職の社会学』東京大学出版会(第5章を執筆)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
研究期間中は、調査対象者である学生とコンタクトを取るためにホームページを開設していたが、現在は閉鎖している。

6. 研究組織

(1)研究代表者
大島 真夫 (OSHIMA MASAO)

研究者番号：60407749

(2)研究分担者
なし ()

研究者番号：

(3)連携研究者
なし ()

研究者番号：

